

JVCケンウッド 決算説明会

2012年(平成24年)3月期 第2四半期

株式会社JVCケンウッド

【資料中の略語】

CE : カーエレクトロニクス(事業)

PS : 業務用システム(事業)

COM : コミュニケーションズ(分野)

BS : ビジネスソリューション(分野)

HM : ホーム&モバイルエレクトロニクス(事業)

CAM : カムコーダー(分野)

HAV : ホームAV(分野)

AVC : AVアクセサリー(分野)

SE : エンタテインメント(事業)

1. 第2四半期 決算概況
2. タイ洪水の状況と対応について
3. シンワ株式の取得について
4. 通期業績予想



1. 第2四半期 決算概況

第2四半期決算 サマリー

- * 円高、震災、前期実施の構造改革（事業の絞り込みや譲渡）の影響により、売上高は減収
- * 中核事業であるCEとPSが堅調に推移、構造改革によるコスト削減の効果、営業外収支の改善により、営業利益、経常利益は増益
- * 四半期純利益は、特別損失の減少により、1Qに続いて2Qも黒字化
 - ▶ 通期黒字化に向けて大きく前進

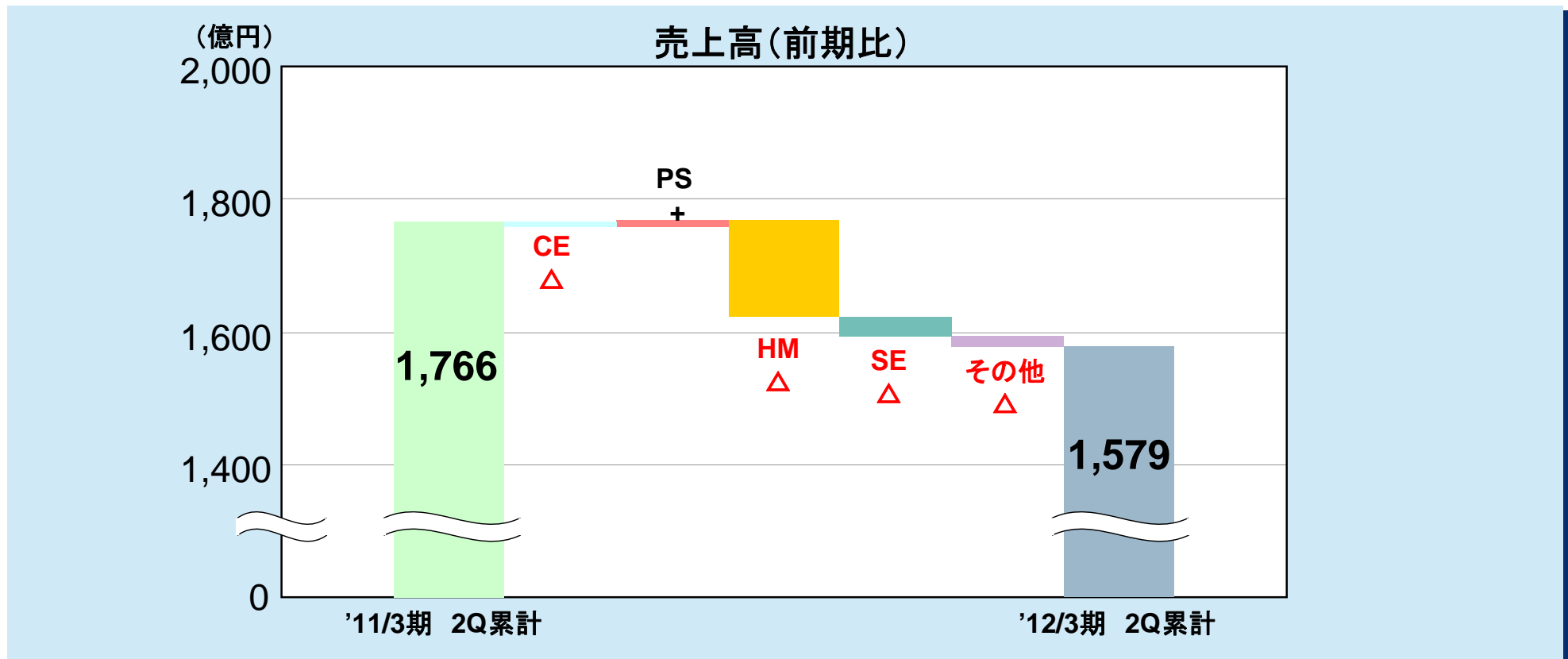
(億円)

		売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	為替
2 Q 累 計	'12/3期	1,579	69	64	49	USDドル:約 80 円 ユーロ:約 114 円
	'11/3期	1,766	54	21	-32	USDドル:約 89 円 ユーロ:約 114 円
	前期比	-187	+16	+43	+81	
	'12/3期 8/1付予想	1,620	60	35	16	

第2四半期決算 連結売上高(累計)

2Q累計実績:1,579億円 (前期比:10.6%減収)

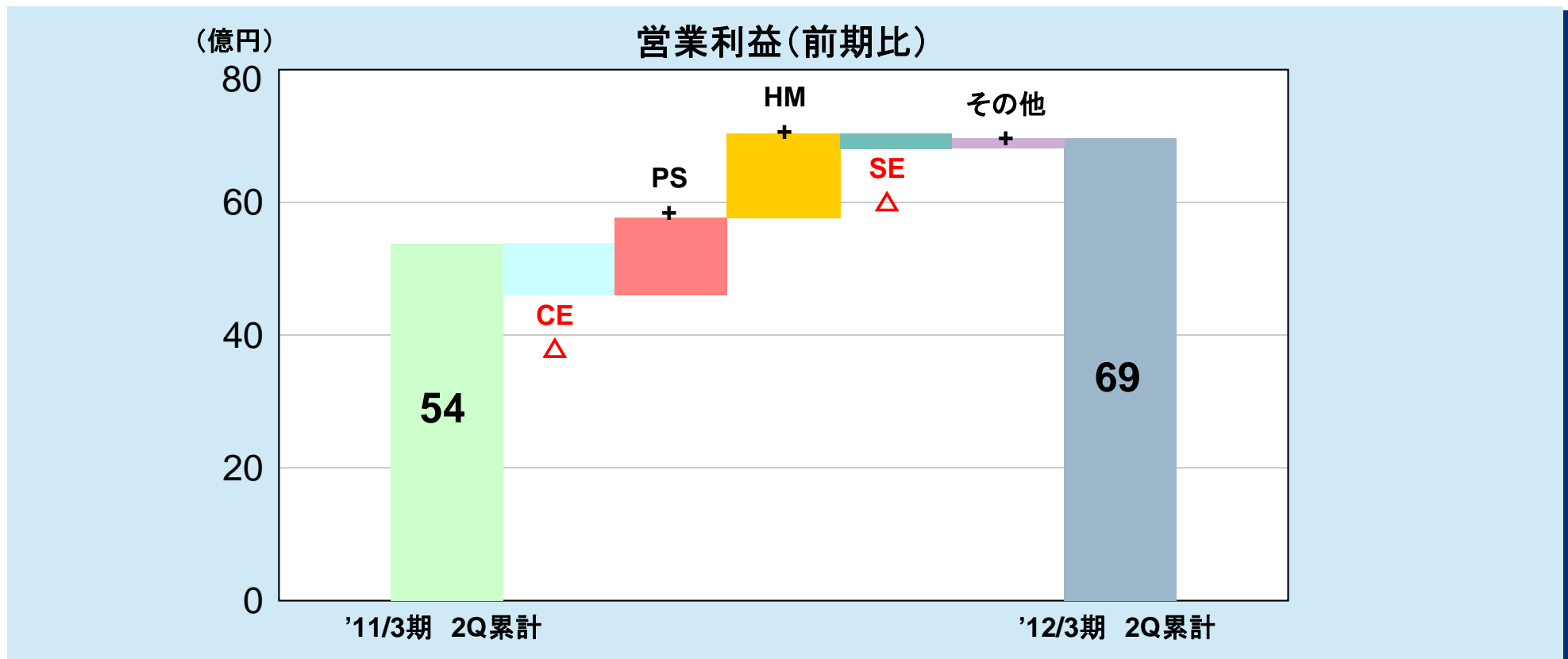
- * 円高、震災の影響、HMの一部絞り込み、SEの子会社譲渡が減収要因
- * 中核事業であるCEは、市販で欧米での好調持続、国内での販売拡大、OEMで2Qより新規受注の出荷を本格化、為替の影響を除けば増収
- PSは、COMが引き続き好調に推移し、増収



第2四半期決算 連結営業利益(累計)

2Q累計実績:69億円 (前期比:28.8%増益)

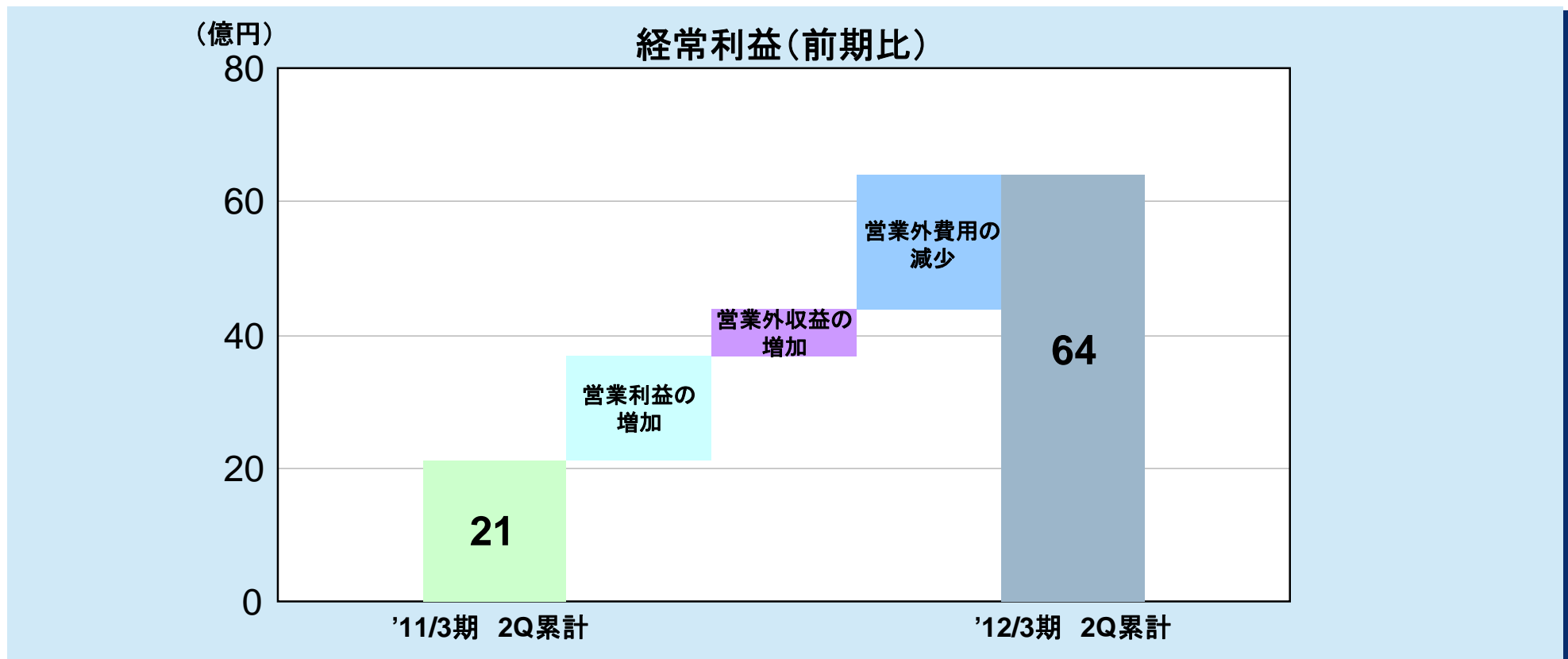
- * CEが震災の影響を吸収して高収益を持続、PSはCOMの収益拡大とBSの損益改善により増益
- * HMは構造改革の効果、AVCの好調、CAMの回復により黒字転換、SEは震災影響も、ヒット作品の輩出、コスト削減効果により黒字持続



第2四半期決算 連結経常利益(累計)

2Q累計実績:64億円 (前期比:200.1%増益)

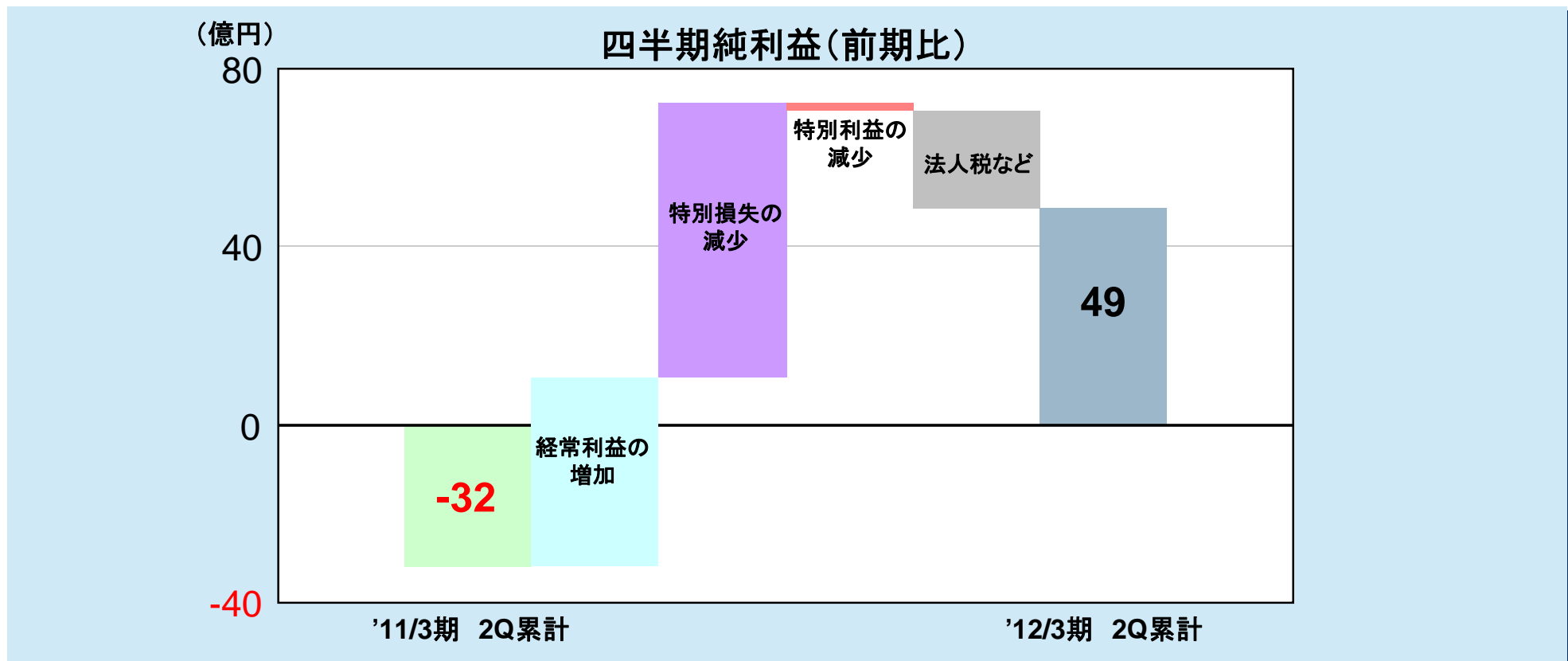
- * 営業外収益は、為替差益の発生などにより、前期比で7億円増
- * 営業外費用は、合併費用を計上したものの、支払利息や借入手数料の減少、製品保証引当金繰入額の減少により、前期比で20億円減



第2四半期決算 連結四半期純利益(累計)

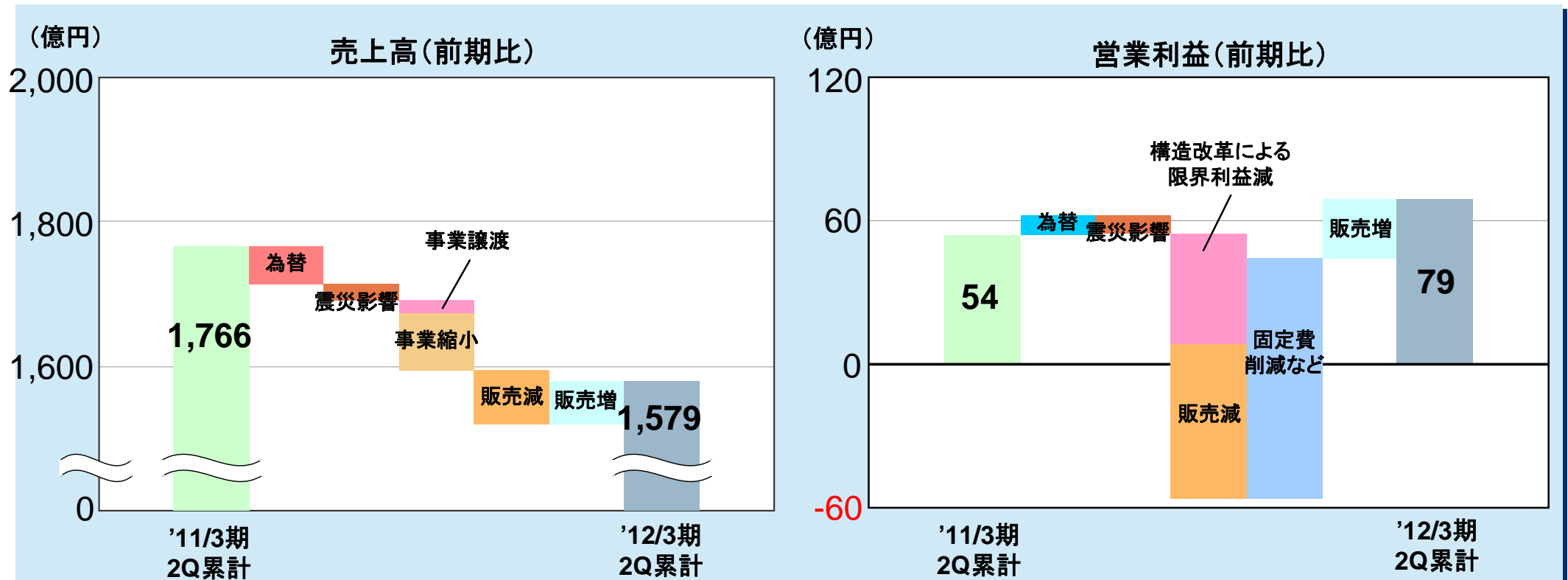
2Q累計実績:49億円 (前期比:81億円改善)

- * 特別損失は、前期末で構造改革を完了し、固定資産売却損が大幅に減少したことなどにより、前期比62億円減
- * 特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前期比2億円減



第2四半期決算 増減分析(前期比)

- * 減収の要因は、主に円高、震災、構造改革(HMの一部絞り込みとSEの子会社譲渡)の影響
- * 増益の要因は、CE、PSの販売増(為替影響を除く)、固定費削減による損益の改善(主にHM、SE)



セグメント別情報

セグメント別売上高および損益

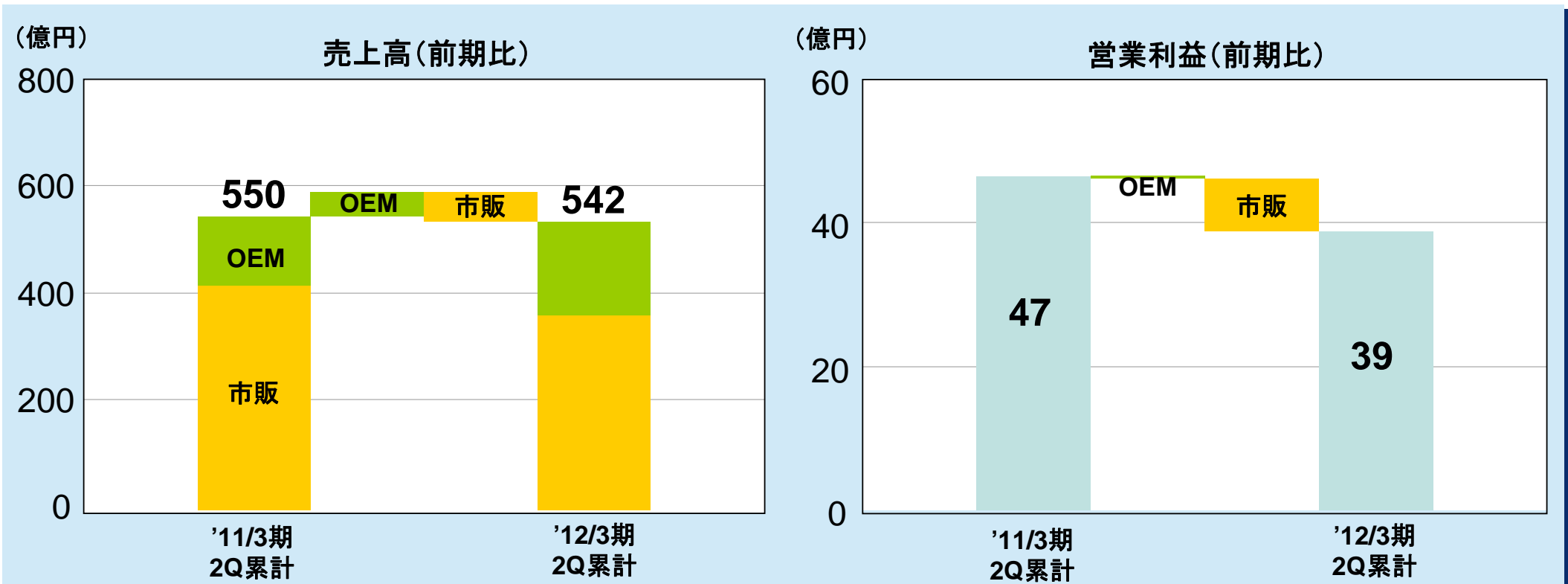
- * 4事業セグメントすべてが1Qに続いて2Qも営業黒字
- * CEは、円高、震災の影響を受けるも、高収益を持続
- * PSは、COMの好調持続とBSの損益改善により、増収増益
- * HMは、構造改革の影響で減収ながら、大幅損益改善で黒字転換
- * SEは、子会社譲渡、震災の影響により減収ながら、黒字持続

(百万円)

セグメント		第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
		'12/3期	'11/3期	前期比	'12/3期	'11/3期	前期比	'12/3期	'11/3期	前期比
カーエレクトロニクス (CE)	売上高	26,600	28,962	△2,362	27,599	26,030	+1,569	54,199	54,993	△794
	営業利益	1,745	2,776	△1,031	2,116	1,884	+246	3,861	4,661	△800
業務用システム (PS)	売上高	21,563	20,343	+1,220	23,450	23,657	△207	45,013	44,000	+1,013
	営業利益	517	△714	+1,231	1,290	1,364	△74	1,796	649	+1,147
ホーム&モバイルエレクトロニクス (HM)	売上高	18,701	27,141	△8,440	19,298	25,399	△6,101	37,999	52,541	△14,542
	営業利益	186	△288	+474	421	△385	+806	598	△674	+1,272
エンタテインメント (SE)	売上高	8,993	10,255	△1,262	9,011	10,785	△1,774	18,004	21,040	△3,036
	営業利益	462	530	△68	172	330	△153	634	860	△226
その他	売上高	1,335	2,045	△710	1,310	1,967	△657	2,645	4,013	△1,368
	営業利益	107	82	+25	△65	△196	+131	42	△113	+155
合計	売上高	77,194	88,749	△11,555	80,667	87,840	△7,172	157,861	176,589	△18,728
	営業利益	3,019	2,385	+634	3,914	2,998	+955	6,933	5,383	+1,550

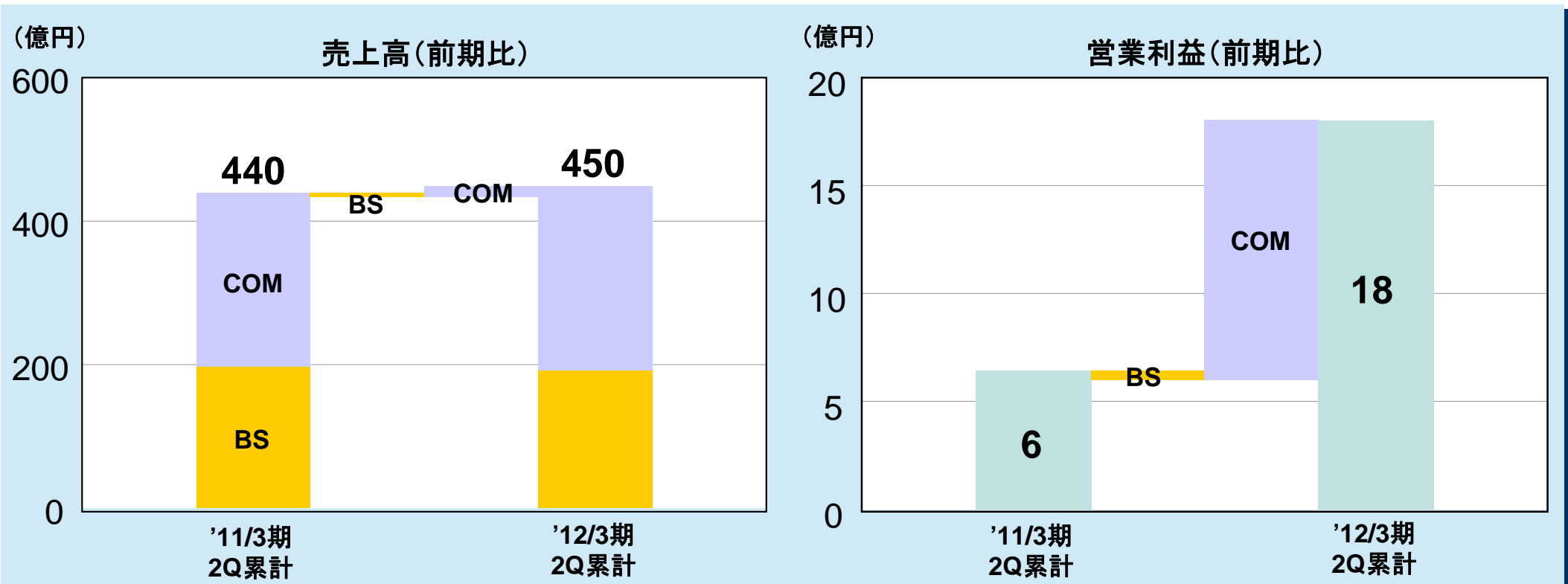
2Q累計 売上高:542億円(1.4%減収) 営業利益:39億円(17.2%減益)

- * **市販:** 欧米では、円高の影響を受けたものの、高シェア持続、国内では、震災の影響を受けたものの、SSDタイプ「彩速ナビ」のシェア拡大により販売伸張
- * **OEM:** 6月には出荷回復、7月からは自動車メーカー向けAV一体型カーナビの出荷を本格的化、CD/DVDメカの出荷は引き続き好調に推移



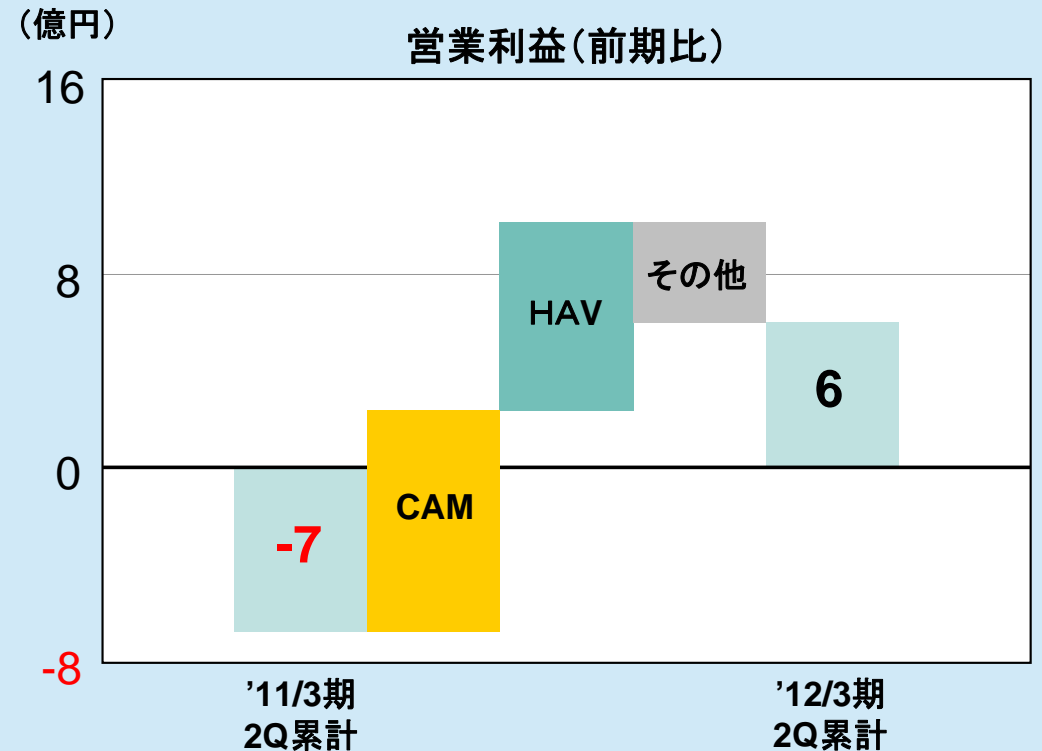
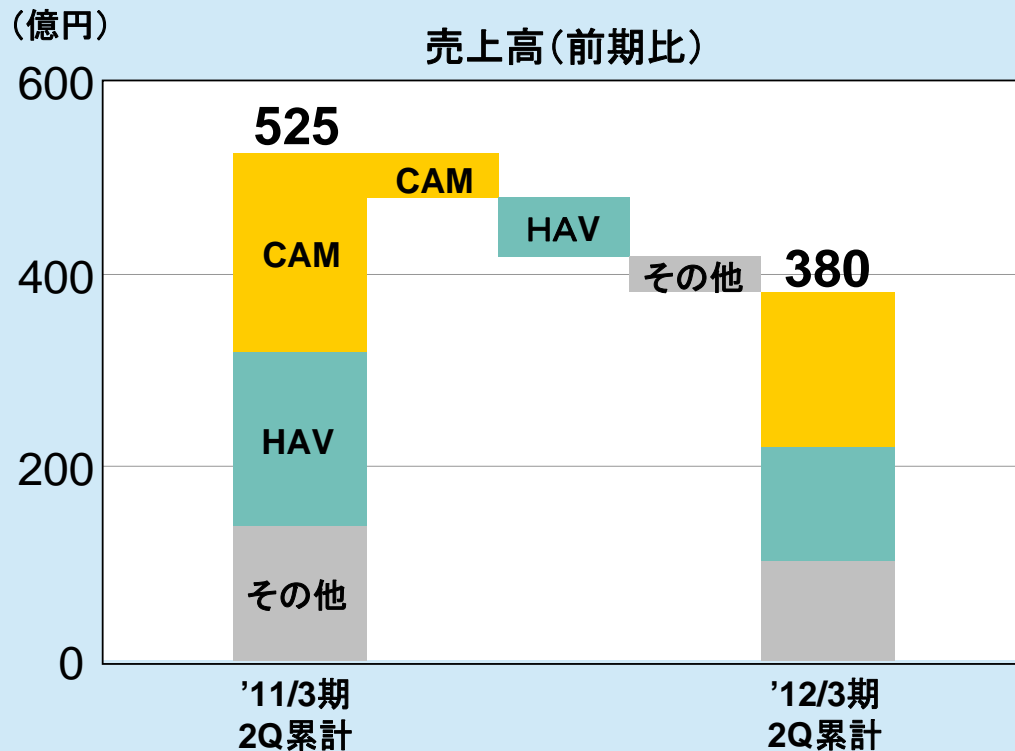
2Q累計 売上高:450億円(2.3%増収) 営業利益:18億円(176.7%増益)

- * **COM**: 円高の影響を吸収して好調持続、売上高、営業利益が大きく伸長
- * **BS**: 震災の影響により国内では販売機会が減少したが、海外では業務用ビデオカメラなどが堅調に推移し、前期並みの売上高、営業損失



2Q累計 売上高:380億円(27.7%減収) 営業利益:6億円(13億円改善)

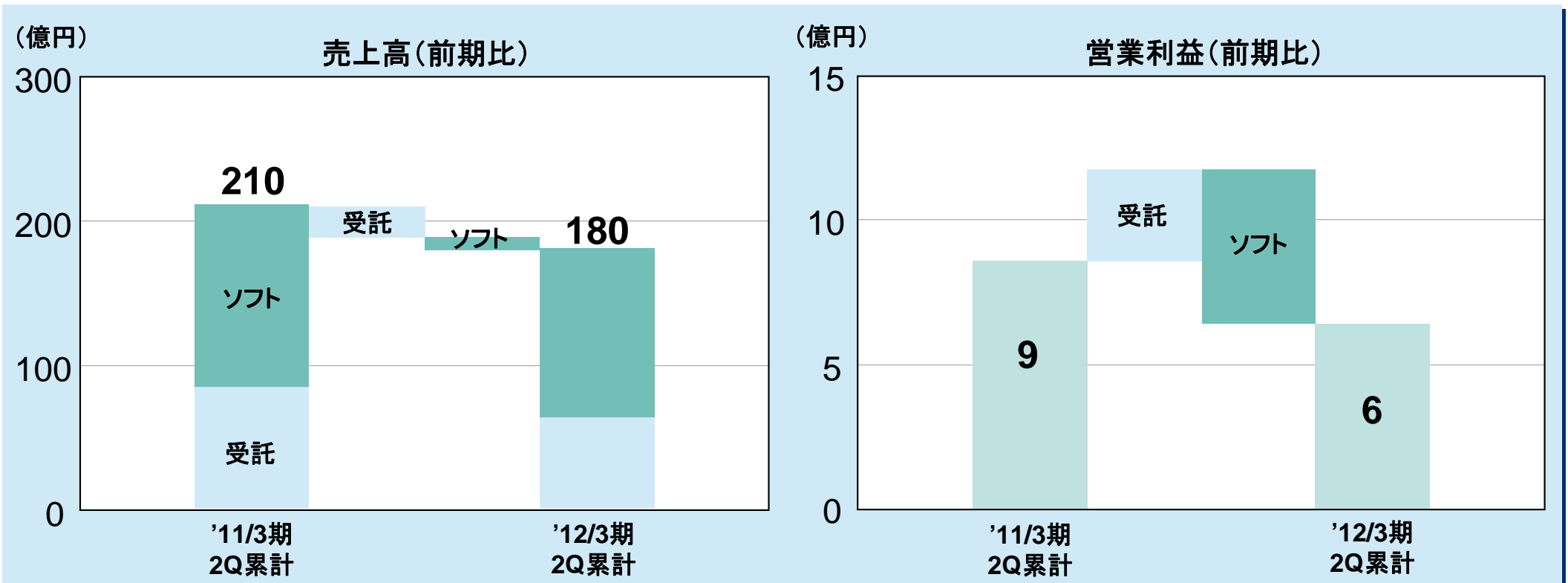
- * **CAM**: 需要の変化、震災の影響から販売が減少したが、構造改革の効果、高付加価値商品群の導入により、売上減少ながらも、損益は大きく改善して営業黒字化
- * **HAV**: ディスプレイのビジネスモデル転換、ホームオーディオのファブレス化により、前期比で売上縮小も、損益は大幅に改善
- * **その他**: **AVC**は高収益性を持続、**3D対応プロジェクター**の販売伸長で営業黒字化



第2四半期決算 エンタテインメント事業

2Q累計 売上高:180億円(14.4%減収) 営業利益:6億円(26.3%減益)

- * **ソフトビジネス**: 震災影響の中、音楽関連のヒット作品、アニメ関連の好調、音楽関連の権利収入などにより順調に推移、体質改善も進行
- * **受託ビジネス(光ディスク製造など)**: 子会社譲渡により売上高は減少したが、光ディスク生産受託が順調に推移、固定費削減などで収益向上



第2四半期決算(累計) 地域別売上高(参考)

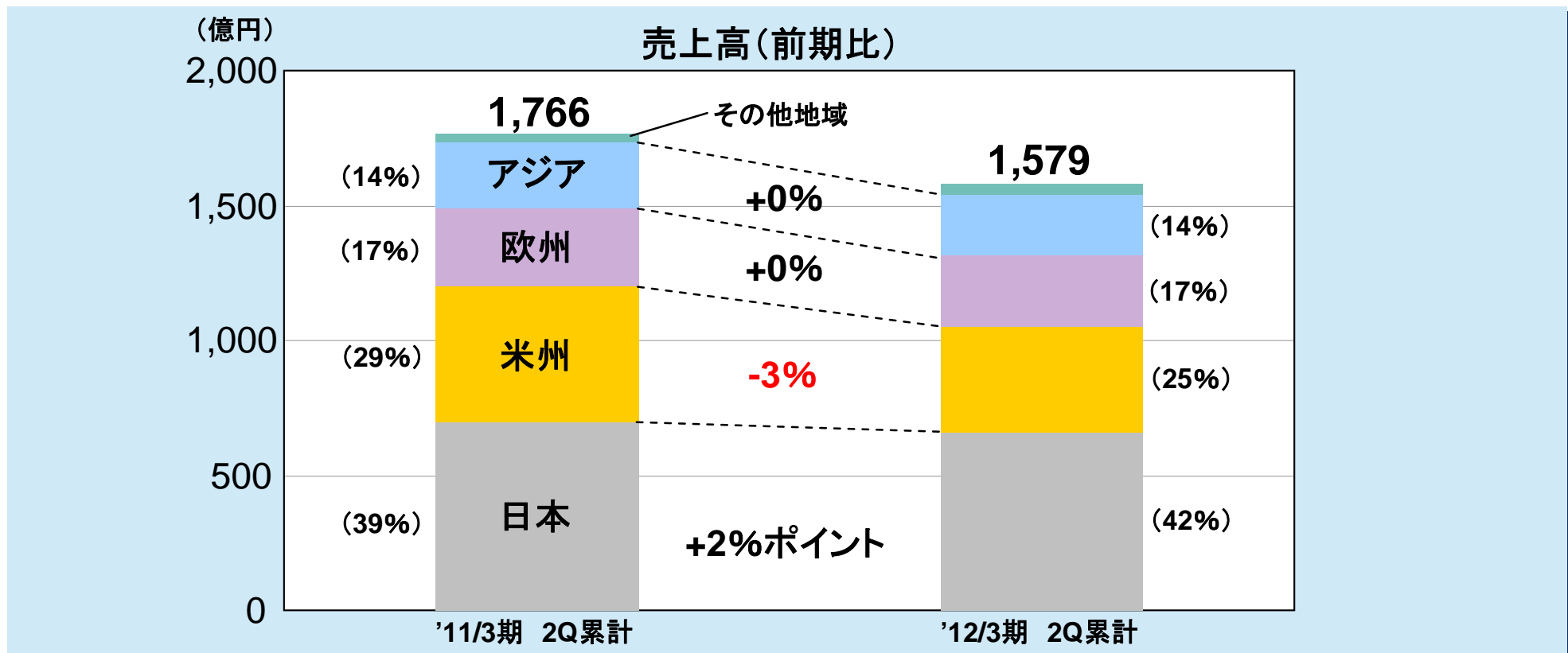
※ 円高にともなう海外売上高の減少が53億円の減収要因

【日本】CEの売上増が震災影響を吸収して横ばい

【米州】円高の中、PSは売上増も、HMの売上減により減収

【欧州】CEとHMの売上減により減収、PSは横ばい

【アジア】CEの売上減により、減収



第2四半期決算 財政状態

バランスシート(2Q累計)

* 総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有形固定資産の売却、保有資産の円貨換算額の減少などにより、前期末比212億円減

* 負債は、未払金や未払費用の減少などにより、前期末比183億円減
 有利子負債(借入金と社債の合計)は、無担保短期借入金の調達により、前期末比28億円増
 ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、前期末比35億円増

※本年8月25日付で、日本ビクター発行の第7回無担保社債(120億円)の50%を1年、残りの50%を3年、それぞれ償還期限を延長→現在価値を見直し、BSに反映

* 利益剰余金は、その他資本剰余金の振り替えにより、前期末比643億円増

* 純資産合計は、円高の進行、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比28億円減
 自己資本比率は、前期末比で0.3%上昇し、20.3%

	'11/3期末	'12/3期 2Q末	前期末増減
総資産	2,607	2,395	△212
有利子負債	931	959	+28
ネットデット	281	315	+35
資本剰余金	1,053	459	△595
利益剰余金	△413	230	+643
株主資本	735	784	+49
純資産	527	499	△28
自己資本比率(%)	20.0	20.3	+0.3

第2四半期決算 財政状態

キャッシュ・フロー(2Q累計)

営業活動によるキャッシュ・フロー 18億円の増加(前期比で98億円収入減少)

* 主要因は、雇用構造改革費用の支出

投資活動によるキャッシュ・フロー 34億円の減少(前期比で106億円収入減少)

* 主要因は、有形固定資産の取得など支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少

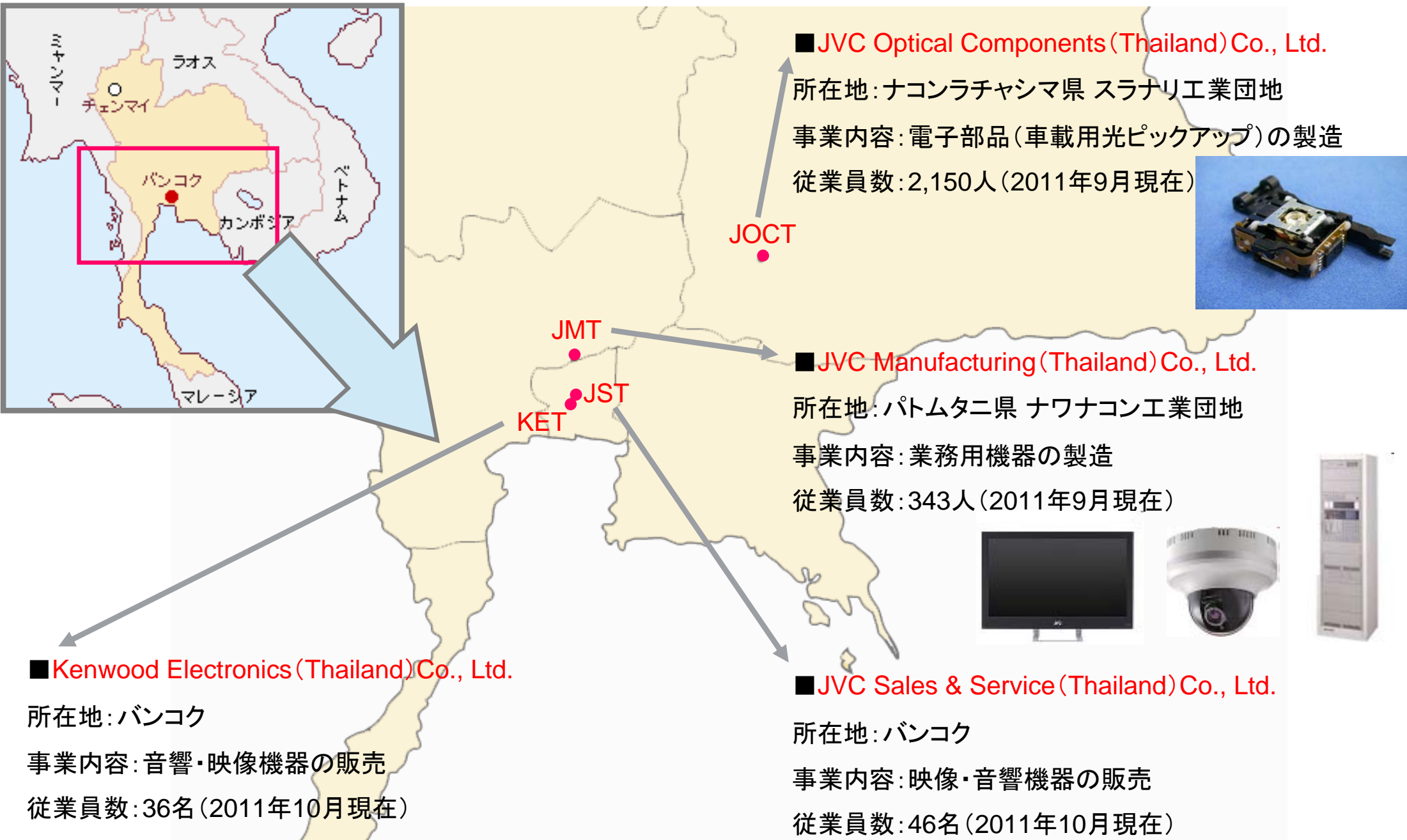
財務活動によるキャッシュ・フロー 34億円の増加(前期比で113億円支出減少)

* 主要因は、短期借入金純増減額の増加、長期借入金の返済による支出の減少

当2Q末の現金及び現金同等物 640億円

2. タイ洪水の状況と対応について

タイ洪水の状況と対応について タイ拠点について



* 従業員の人的被害はなし

* JMTでは、10/17より全面的に操業を停止。1階部分の浸水により、一部の設備、施設に被害が生じる見込み

* JOCT、JST、KETは、設備、施設に被害なし

タイ洪水の状況と対応について 今後の対応について

- * JMTでの生産については、完全復旧までに一定の時間を要することを想定し、一時的に横須賀事業所での振替生産を行うべく準備中
- * 一部の取引先部品メーカー様に被害が生じており、部品在庫および代替部品による生産などの対応を進行中
- * 一部の販売取引先様にも被害が生じており、ご要望に合わせて納期を前倒しまたは後ろ倒しするなどの対応を進行中

3

3. シンワ株式の取得について

会社概要

- 商号 :** **Shinwa International Holdings Limited**
(中文)信昇国際控股有限公司
- 創立 :** 1959年
- 代表者 :** 内藤 喜文 主席 (Chairman)
- 資本金 :** US\$ 29,090,910.- (2,327百万円)
※1米ドル=80円で換算
- 決算期 :** 12月
- 従業員数 :** 9,462名(グループ合計、2011年 3月 現在)
- 本社所在地 :** 1903, 19/F., CCT Telecom Building, 11 Wo Shing St., Fo Tan, Shatin, N.T., Hong Kong.
- 株主 :** 内藤 喜文 (55%)、CITIC Capital 日本ファンド (45%)
- 事業セグメント :**
1. CD・DVD車載メカニズム製造販売
 2. 自動車用内製部品製造販売
 3. 製造委託加工、基板実装、完成品組立



Challenge
Age to the
Creation



シンワ株式の取得について 資本業務提携について

スキーム

- * 2012年2月にシンワ株式の45%をCITIC Capital 日本ファンドから譲り受け
→ 資本業務提携、持分法適用会社化
- * 株式譲渡契約クロージングから3年以内に
内藤喜文氏よりシンワ株式の31%を譲り受け、
シンワ株式の76%を取得
→ その段階においてシンワを子会社化



目的

- * 当社の強み: 車載用メカの基本設計力、電子部品調達力
- * シンワの強み: コスト力、商品設計力、機構部品調達力、低コスト生産力、高品質、中国顧客との取引関係や営業力
→ 両社の強みを合わせ、高品質と価格競争力を併せ持つ戦略商品の開発、中国向け商品ラインナップの拡充による販売拡大活動の強化などの協業を推進し、両社のCE関連事業の拡大とシナジー効果の最大化をはかる

シンワ株式の取得について 資本業務提携について

検討テーマ

①車載用メカ事業の拡大

高品質と価格競争力を併せ持つ車載用メカの共同開発を行い、両社の販売ネットワークを活用して事業拡大をはかる

②車載用機器事業の拡大

車載用機器の事業拡大をより確実なものとするために、シンワ社の子会社である **Shinwa Mechatronics (Shenzhen) Ltd. (SMZ)** へ追加出資し、**SMZ**における車載用機器事業の技術移転も含めて中国市場や新興市場への展開を進める

③パネル成形・塗装事業の拡大

シンワの強みである水性塗装技術を活用したパネル成型・塗装事業を、当社とシンワの合併事業として、またシンワおよび当社の事業として、中国市場での展開を検討

④生産・購買・物流などにおけるシナジー効果の最大化

両社の生産拠点を効率的に活用することにより、最適地生産体制の構築を検討

4. 通期業績予想

通期業績予想

3Q以降も、CEでは欧米市販の安定収益、国内市販とOEMの成長、PSではCOMの安定成長が見込まれ、2Q累計のファンダメンタルを持続

- タイ洪水の影響(売上高△80億円、営業利益△20億円)を織り込んでも営業利益は従来予想を若干上回る見込み(前期比で増益)
- 経常利益、当期純利益には、為替差損益が発生しない前提で、合併関連費用、シンワとの資本業務提携を織り込み。

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
4/27付予想	3,600	135	80	40	USD:約85円 ユーロ:約113円
10/28付修正予想	3,330	140	100	65	USD:約77円 ユーロ:約104円
修正額	-270	+5	+20	+25	※3Q以降の想定レート
'11/3期実績	3,527	130	76	-40	USD:約86円 ユーロ:約113円

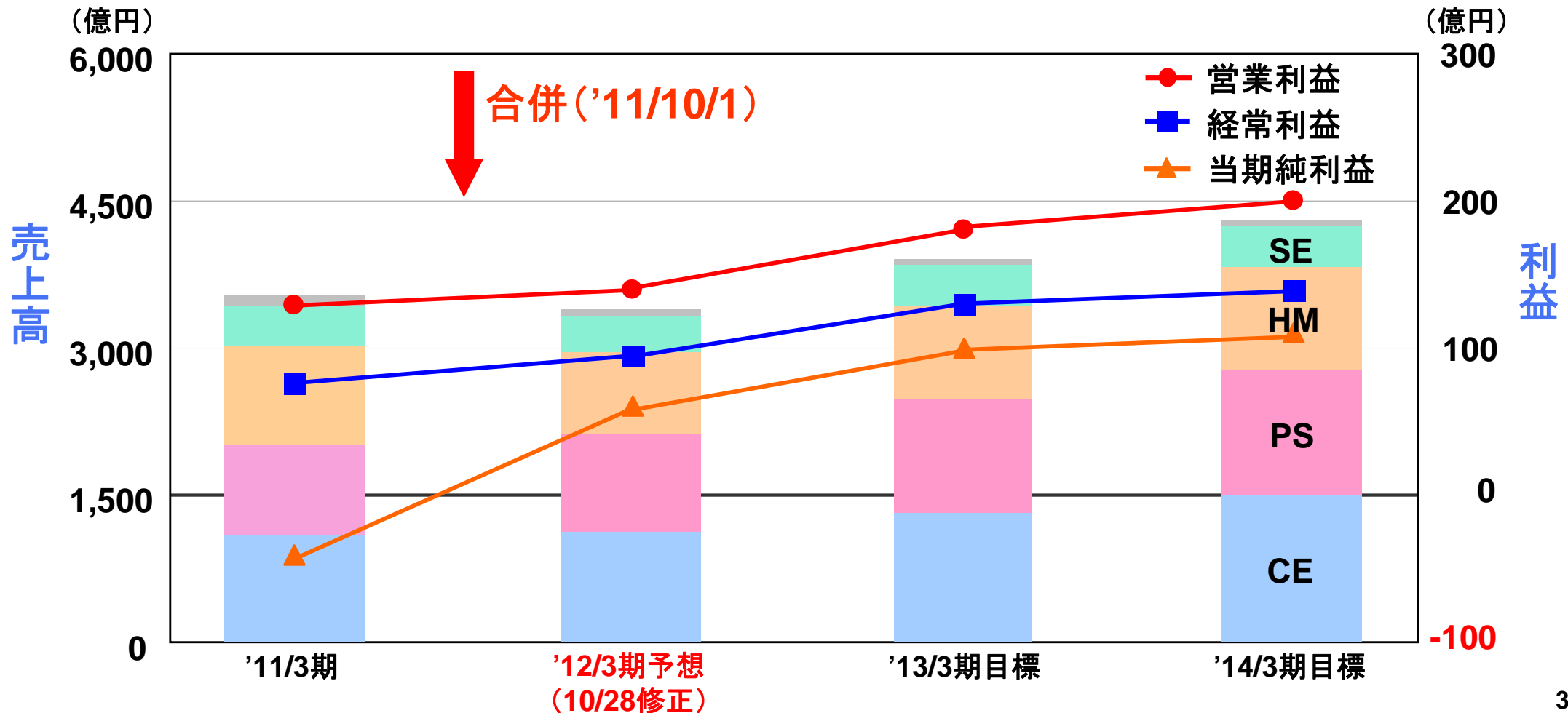
中期経営計画(9月16日発表)

中期経営目標 (想定為替レート・・・米ドル:80円、ユーロ110円)

* 売上高4,300億円、営業利益200億円、経常利益140億円、当期純利益110億円

* 自己資本比率26%、ネットD/Eレシオ0.5倍以下

* 一株当たり純利益79円、一株当たり純資産490円



JVC KENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。